

景気低迷による市税の減少に加え、社会保障関係費やそれに伴う広域負担などの増加が見込まれるところですが、平成24年度の予算編成に当たり、地域防災や子育て支援などの喫緊の課題解決のための施策、地域環境の整備や農業振興、環境政策など、活力ある仙北市創造を目指し、市民生活の維持向上、市内産業の振興と地域の活性化を更に推進するため、積極的な予算配分を行いました。

平成24年度仙北市当初予算 総額 360億125万円

一般会計 182億3,900万円
特別会計 113億9,390万円
企業会計 63億6,835万円

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度予算額	構成比 (%)
1. 市税	2,434,687	13.3
2. 地方譲与税	215,000	1.2
3. 利子割交付金	3,000	0.0
4. 配当割交付金	1	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1	0.0
6. 地方消費税交付金	275,000	1.5
7. 自動車取得税交付金	35,000	0.2
8. 地方特例交付金	5,000	0.0
9. 地方交付税	9,100,000	49.9
10. 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0
11. 分担金及び負担金	122,569	0.7
12. 使用料及び手数料	258,174	1.4
13. 国庫支出金	1,474,029	8.1
14. 県支出金	944,187	5.2
15. 財産収入	17,394	0.1
16. 寄附金	2	0.0
17. 繰入金	818,944	4.5
18. 繰越金	1	0.0
19. 諸収入	762,711	4.2
20. 市債	1,770,300	9.7
合 計	18,239,000	100.0

○一般会計予算の状況 (歳入)

市税は、景気の低迷による市民税の落ち込みや観光客の減少による入湯税の減などにより7,257万1千円の減で24億3,468万7千円、地方譲与税は、自動車重量譲与税500万円の減で2億1,500万円、地方特例交付金は、子ども手当特例交付金及び自動車取得税交付金の地方税増収分振替により4,500万円の減で500万円となっています。

地方交付税は、国の地方財政対策などにより3億円の増で91億円を計上し、市債は、過疎対策債、都市計画街路整備事業債、消防施設整備事業債などの増により1億7,890万円の増で17億7,030万円、うち臨時財政対策債は2,000万円の減で7億3,000万円となっています。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度予算額	構成比 (%)
1. 議会費	193,134	1.1
2. 総務費	2,267,043	12.4
3. 民生費	4,783,232	26.2
4. 衛生費	2,154,016	11.8
5. 労働費	158,101	0.9
6. 農林水産業費	916,289	5.0
7. 商工費	747,947	4.1
8. 土木費	1,581,713	8.7
9. 消防費	794,522	4.3
10. 教育費	1,477,595	8.1
11. 災害復旧費	2	0.0
12. 公債費	3,135,405	17.2
13. 諸支出費	1	0.0
14. 予備費	30,000	0.2
合 計	18,239,000	100.0

○一般会計予算の状況 (歳出)

義務的経費は、人件費が職員数の減により1億5,629万8千円減の38億2,083万5千円、扶助費が子ども手当制度改正などにより2,665万2千円の減(うち子ども手当給付費の1億453万円の減を除くと7,787万8千円の増)で19億4,069万1千円、公債費が1億5,519万1千円減の31億3,540万5千円となっています。また、投資的経費では、岩瀬北野線整備事業、光ブロードバンド設備整備事業、防災行政無線施設整備事業、移動通信用鉄塔施設整備事業、角館保育園増築事業などの増により3億6,892万6千円増の16億3,507万6千円となっています。

その他の経費では物件費が、予防接種事業、宅地以外鑑定評価、指定管理委託料、学校給食委託、基幹システム借上料などの増により7,909万2千円増の28億8,678万9千円となっています。



平成24年度施政方針

全878事業で市民主役のまちづくり

平成24年度は、市民一人ひとりが仙北市に住んで良かったと思えるよう、市民生活の基本となる健康と安全を守る仕組みの強化、経済活動各分野を支え発展させる仕組みづくり、そして次世代の育成に力点を置いて行政の運営にあたります。その上で、平成24年度開催の各種全国規模大会や、平成25年度のJRデスティネーションキャンペーン、平成26年度の国民文化祭など、仙北市が秋田県を牽引する心持ちでビックイベントに取り組みます。また仙北市の恵まれた素地を活かし、中国・韓国・台湾など東アジア諸国の自治体外交も進めます。これらの延長線上にある近未来、仙北市は「豊かな国際文化都市」という地域ブランドを手にすることも可能です。

しかし、まずは目前課題の解決です。仙北市がワンランク良質な自治体となるには、市民から再び信頼をいただき、市民と行政が協働したまちづくりを進める以外に方法はありません。そのため、行政組織が市民のためのものという存在意義を、全職員一人ひとりが心に刻み、市民の苦しみを己の苦しみとして、効率的で効果的・挑戦的な行政運営に努める覚悟です。

懸案となっている所得向上対策は、農業・商工業・観光業が一体となった6次産業化を基軸に再構築します。一方で農業分野での企業誘致も実現に努めます。再生可能エネルギーの活用は、バイオマス発電に次いで、小水力発電や太陽光エネルギー等、市の次期産業にどのように関連づけることができるか、可能性を模索します。市民生活の安定に不可欠な防災体制の強化は、本日に喫緊の課題です。東日本大震災の時に後に回った情報伝達力の増強を、ハード・ソフトの両面から行います。秋田駒ヶ岳の噴火にも気を配ります。また次世代の育成については、特定不妊治療費の助成や待機(保留)児童の解消対策、小学

政策の基本方針(抜粋)

常に「もう一歩前進・現状突破」という改革の意識を持ち、市民参加による市民のための市政を目指し、職員と力を合わせ、仙北市の発展に努めます。市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。